

4. 経済学部・経済学研究科

- I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴・・・4－2
- II 分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・・・・・4－4
 - 分析項目 I 研究活動の状況　・・・・・・・・・・4－4
 - 分析項目 II 研究成果の状況　・・・・・・・・・・4－7
- III 質の向上度の判断　・・・・・・・・・・4－8

I 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

1. 研究目的

経済学研究科は、研究目的として、次の3点の研究理念を定めている。

(1) 世界的卓越と創造性

経済学研究科は、京都大学の基本理念「研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う」を踏襲し、人間の社会的生存の基礎をなす経済・経営の活動と組織の研究を通じて、その理念を具体化することを目指す。

(2) 地球社会への貢献

貧困と格差、経済危機、環境破壊、国際的対立や軍事的脅威など、世界の経済が直面している諸問題に専門的研究を通じて取り組み、地球社会の平和、公正と協調、および豊かで持続可能な発展に学術的に貢献する。また研究成果の公開や政策・助言を通じて、公共社会に貢献する。

(3) 多元的価値と多様な接近法

地球社会と学術の高度化・複雑化・多様化に対応して、経済学および経営学研究においても、多元的価値と多様な接近法を尊重しつつ、高度で信頼しうる分析手法を開発する。

2. 特徴

(1) 多様性とバランスを重視した研究体制

これらの目的を実現するために、経済学研究科は、経済システム分析専攻、経済動態分析専攻、現代経済・経営分析専攻の3つの専攻を設置し、以下に述べるような内容の研究を行っている。

「経済システム分析専攻」は、一国の経済をはじめとする社会システムの総体の構造と機能に関する法則性を、人類の持続可能な発展に資するという観点から、可能な限り客観的に、また各部分間の相互関連の系統的把握の上にとあって、理論的、実証的に解明すること、また、そのための方法の整備・発展を図ることを、研究の中心内容としている。経済システム分析専攻には、経済理論講座、統計・情報分析講座、歴史・思想分析講座、数量産業分析講座、経済計画講座という5つの講座がある。

「経済動態分析専攻」は、政策の形成をめぐる諸制度間の関連や、政策の作用に関する法則性を、各種の制度や政策のもつ諸効果の予測や評価に資する観点から、経済動態の分析を基本として、理論的・実証的に解明することを、研究の中心内容としている。経済動態分析専攻には、比較制度・政策講座、金融・財政講座、市場動態分析講座、資源環境講座という4つの講座がある。

「現代経済・経営分析専攻」は、現代の日本が直面する諸問題に取り組み、現状分析の深化を図るとともに、その成果を理論に反映させ、普遍的適用可能性を持つ理論的枠組みの発展を図ることを通じて現状分析と理論の相互作用を促進することをめざしている。また、社会経済システムを構成しているミクロの経済単位である企業、自治体、非営利法人などの諸種の組織について、それら組織の環境への対応、組織の利害関係主体相互間の関係、それらの管理のあり方に関する法則性を、理論的・実証的に解明することをめざしている。現代経済・経営分析専攻には、現代経済学講座、国際経営・経済分析講座、経営管理・戦略講座、市場・会計分析講座、事業創生講座、ファイナンス工学講座、ビジネス科学講座、資産経済講座、比較政治経済分析講座、応用金融工学講座という10の講座がある。

(2) 国際的共同研究拠点の形成

平成14年に経済学研究科内に開設された上海センターおよび平成15年に上海復旦大学内に開設された「上海センター支所」は、両大学の共同研究拠点として、中国経済および東アジア経済研究の発展に寄与している。また、平成17年時点で4つある寄附講座も、国際シンポジウムの開催等を通じて、国際的な研究交流に貢献している。

(3) 歴史的伝統のある研究支援体制

大正8（1919）年の経済学部創設以来、経済学部図書室に蓄積されてきた蔵書数は累計で和洋書各20万冊余、合計で46万冊を越えている。また、経済学部創設時からある調査資料室は政府統計書等の

経済資料やデータの収集、およびレファレンス・サービスの提供を通じて、研究活動を支援している。

3. 想定する関係者とその期待

想定する関係者とその期待は以下の通りである。

経済学・経営学関係の学界

経済学・経営学全般について理論的・実証的な貢献を求められている。

経済政策・社会政策に関わる官公庁や政治家

経済政策や社会政策における諸問題の理解や解決に貢献するような研究を求められている。

企業経営者

企業経営が直面する諸問題の理解や解決に貢献するような研究を求められている。

経済問題・社会問題に関わる非営利法人関係者

各非営利法人が関わる経済問題・社会問題の理解や解決に貢献するような研究を求められている。

経済問題・社会問題に関心を持つ一般の人々

経済問題・社会問題の理解や解決に貢献するような貢献するような研究およびその成果の広範な公表を求められている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

1) 表1～6は、教員の業績数の推移を示している。著書、論文等の刊行や学会報告は各年度とも活発に行われている。とくに表4に示すレフェリー付き学術誌への研究論文の発表数は着実に増加している。

表1 単著書刊行数

専攻	16年度	17年度	18年度	19年度
経済システム分析	2	3	1	0
経済動態分析	3	5	3	0
現代経済・経営分析	3	3	6	3
計	8	11	10	3

出所：京都大学大学院経済学研究科・経済学部『自己点検・評価報告書』第4号(2006)、19年度は経済学研究科調べ。

表2 編著書刊行数

専攻	16年度	17年度	18年度	19年度
経済システム分析	3	0	3	6
経済動態分析	7	7	7	5
現代経済・経営分析	4	5	2	3
計	14	12	12	14

出所：表1と同じ。

表3 研究論文発表数

専攻	16年度	17年度	18年度	19年度
経済システム分析	20	34	32	23
経済動態分析	28	40	20	16
現代経済・経営分析	55	51	53	23
計	103	125	105	62

出所：表1と同じ。

表4 研究論文のうちレフェリー付き雑誌への発表数

専攻	16年度	17年度	18年度	19年度
経済システム分析	4	6	11	4
経済動態分析	4	8	5	5
現代経済・経営分析	19	16	21	6
計	27	30	37	15

出所：表1と同じ。

表 5-1 書評等その他論文発表数

専攻	16年度	17年度	18年度	19年度
経済システム分析	12	10	15	22
経済動態分析	27	21	23	21
現代経済・経営分析	25	18	23	19
計	64	49	61	62

出所:表 1 と同じ。

表 5-2 学会報告数

専攻	16年度	17年度	18年度	19年度
経済システム分析	19	18	28	23
経済動態分析	17	11	9	12
現代経済・経営分析	36	48	34	40
計	72	77	71	75

出所:表 1 と同じ。

表 6 各種学会賞などの受賞者

専攻	16年度	17年度	18年度	19年度
経済システム分析	1	0	1	0
経済動態分析	2	0	0	0
現代経済・経営分析	1	2	2	3
計	4	2	3	3

出所:表 1 と同じ。

橘木俊詔(経済動態分析)石橋湛山賞(2004年)

若林靖永(現代経済・経営分析)日本流通学会賞(2004年)

森棟公夫(経済システム分析)日本統計学会賞(2004年10月)

久野秀二(経済動態分析)財団法人農学会日本農学進歩賞(2004年11月)

澤邊紀生(現代経済・経営分析)日本管理会計学会賞(文献賞)2005年

梶山泰生(現代経済・経営分析)組織学会高宮賞(2005年)

藤井秀樹(現代経済・経営分析)非営利法人研究学会賞(2006年)

植田和弘(経済動態分析)環境科学会学術賞(2006年9月)

文世一(現代経済・経営分析)日本交通学会賞(2006年11月)

依田高典(現代経済・経営分析)ドコモ・モバイル・サイエンス賞(2007年10月)

依田高典(現代経済・経営分析)大川情報通信基金大川出版賞(2007年11月)

依田高典(現代経済・経営分析)日本応用経済学会賞(2007年11月)

2) 共同研究では、海外の研究者との共同研究も各年度とも活発に行われている。表7は、優れた研究者の海外から招へい数を示している。

表7 年度別外国人研究者受入状況

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	招へい 外国人 学者	外国人 共同 研究者	招へい 外国人 学者	外国人 共同 研究者	招へい 外国人 学者	外国人 共同 研究者	招へい 外国人 学者	外国人 共同 研究者
中 国	2	3	1	1	1	1	1	1
ア メ リ カ			2		1			
韓 国		1	1	1	3		4	
台 湾		2	2		1		1	
スウェーデン				1				
ス イ ス					1		1	
イ ラ ン		1		1	1		1	
イ ギ リ ス	1							
小 計	3	7	6	4	8	1	8	1
合 計	10		10		9		9	

3) また、経済学研究科では、個々人の関心を尊重しつつも、組織としても共同研究に取り組むことの必要性を自覚し、共同研究を推進し、競争的資金の受け入れにも積極的に取り組んだ。表8は、科学研究費の受け入れ状況を示しているが、件数、金額とも、高い水準を保っている。また、別添の表9は受託研究費の受け入れ状況を示している。これらの資金は、産学、官学の共同研究が積極的に推進されていることの証しでもある。

表8 経済学研究科科学研究費受け入れ状況（金額の単位 千円）

	16年度		17年度		18年度		19年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
基盤研究	12	36800	15	53500	14	38200	12	26200
萌芽的研究・ 若手研究	8	8400	6	6300	3	4500	3	4580
奨励研究								
特別推進研究								
特定領域研究	1	6500	1	7300				
特別研究員 奨励費	15	12300	13	9200	10	8100	10	8000
計	36	64000	35	76300	27	50800	25	38780

出所:表1と同じ。

4) またかなりの教員が、専門的知見を活かして、自治体等の各種委員としての社会貢献活動を行っている。自治体等の各種委員の応嘱数は、16年度30名、17年度28名、18年度45名、19年度58名である。

観点 大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の実施状況

(観点に係る状況) 該当なし。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 表1～6に示す通り、著書、論文等の刊行数や学会報告数は、高い水準を維持している。またこれらの業績の多くは、国内の権威ある雑誌あるいは国際誌に掲載されており、質的にも高い水準を維持していると考えられる。また近年、各教員は、レフェリー付き雑誌等への研究論文発表に意識的に取り組んでおり、その成果としてレフェリー付き雑誌等への研究論文発表数も増加している。

海外の研究者との共同研究も、表7に示す通り、活発に行われている。

表8と9に示すように科学研究費の受け入れ状況、および受託研究費の受け入れ状況からみて、産学、官学の共同研究が積極的に推進されている。

以上の事実から、研究活動の実施状況は良好であり、また、自治体等各種委員応嘱数に見られる通り、社会貢献活動も活発であり、関係者の期待に応じていると判断される。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況(大学共同利用機関、大学の全国共同利用機能を有する附置研究所及び研究施設においては、共同利用・共同研究の成果の状況を含めること。)

(観点に係る状況) 研究業績説明書にあげている通り、学術面において卓越した水準あるいは優秀な水準にある10点の成果、および社会、経済、文化への貢献が卓越あるいは優秀である7点の成果を生み出している。前者の10点は、「人間の社会的生存の基礎をなす経済・経営の活動と組織の研究を通じて」「世界的に卓越した知の創造を行う」という経済学研究科の研究理念(1)にかなう成果である。また後者の7点の成果は、経済学研究科の研究理念(2)にある、「世界の経済が直面している諸問題に専門的研究を通じて取り組み、地球社会の平和、公正と協調、および豊かで持続可能な発展に学術的に貢献する」ものである。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 研究業績説明書にあげたうち、学術的意義をもつ研究業績については、学術賞を受賞したものを中心に選んだ。(1005)(1006)(1010)(1013)(1016)(1017)は、関連する分野の学会等において学術賞を受賞しており、学会への高い貢献が認められる。

社会、経済、文化的意義をもつ研究業績については社会的に大きな注目を集めた著書を中心に選んだ。(1002)は日本経済の現状を家計という視点からわかりやすく説明したものであり、一般社会人に向けた研究成果の公表という点で大きな貢献をした。また(1003)は経済学説史という分野への社会的関心を高める上で大きな貢献をした。

経済学研究科の目的および関係者の期待に照らして、これらの業績は、関係者の期待に応じていると判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1 「レフェリー付き雑誌等への研究論文発表数」(分析項目1)

(質の向上があったと判断する取組) 表1～3に示すように、著書や研究論文の数量は各年度ともほぼ同じ水準を維持している。そのなかで、近年多くの教員がレフェリー付き雑誌等への投稿に取り組んだ結果、表4に示す通り、レフェリー付き雑誌等への研究論文発表数は年々増加している。レフェリー付き雑誌等に掲載されることによって、その研究論文の質が高いということが明示されることになる。このような意味で、研究の質的向上が明示されるようになったと判断できる。

②事例2 「欧文紀要へのオープン・レフェリー制の導入」(分析項目1)

(質の向上があったと判断する取組) 経済学研究科の欧文紀要であった Kyoto University Economic Review (KUER) を、平成17年に国内・海外からの投稿をレフェリー審査によって掲載するオープン・レフェリー制の英文誌 Kyoto Economic Review (KER) に改革した。この英文誌は、約30ヶ国300アドレスに及ぶ前身誌の配布先を引き継ぐとともに、J-STAGE にコンテンツを公開して国際的発信をしている。改革後、すでに6号が刊行されているが、本学の教員だけでなく、海外からの投稿も多い。欧文紀要の質は大きく改善、向上している。

③事例3 「国際シンポジウムの開催回数」(分析項目1)

(質の向上があったと判断する取組) 21世紀COEプログラム「先端経済分析のインターフェース拠点の形成」、上海センターおよび大和証券寄附講座関連で開催された国際シンポジウムの回数を表10に示す。平成15年に比べて、平成16年は大幅に増加し、それ以降も多くの回数の国際シンポジウムを開催することにより、国際共同研究の質の向上を実現している。また、これ以外に平成12年度以来毎年12月に、韓国のソウル大学校および慶北大学校と共催で国際シンポジウムを開催している。平成16年度は慶北大学校、17年度は京都大学、18年度はソウル大学校、19年度は京都大学にて開催された。このような長期にわたる研究交流の積み重ねを通じて、日韓共同研究が促進されている。

表10 国際シンポジウムの開催回数

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
21世紀COE関連	8	15	14	9	8
上海センター関連	2	7	6	4	6
大和証券寄附講座関連	0	2	4	3	2
計	10	24	24	16	16

出所：21世紀COE、上海センター、大和証券寄附講座の各ホームページ掲載の活動状況記録から集計。